

開放センターが震災後に 取り組んだ活動の報告

大学開放センター長 若月 昇

大震災後の大学開放センターの活動は、学長の下で共創研究センターとともに、復興共生プロジェクトの一翼を担うことから始まった。地域の方々の大学への入口であり、大学からの情報の出口として、激動する状況の中で新たな責務を担うことになった。従来活動を少しでも復興に寄与できるように企画・運営すると同時に、震災後の地域の多様な要請に以下のように対応した。

大学開放センター

【震災後の状況に合わせて従来活動を継続】

● 青少年のための科学の祭典・石巻大会の開催

(図1)

8月20,21日 於サン・ファン館

震災後の新盆をすませた夏休みの最後の週末に、宮城県慶長使節船ミュージアム(サン・ファン館)で開催した。「みらいへの道標」をテーマに、展示・実験・講演会、科学映画上映を行った。従来の石巻大会を支えてくれた地域の理科教員らが復興活動に追われている中での開催となった。(公財)科学技術館と宇宙航空研究機構(JAXA)、(公財)鉄道博物館などの援助で開催できた。「復興は、はやぶさのように!」をめざして、猛禽類はやぶさ、小惑星探査機「はやぶさ」、JR新幹線「はやぶさ」、大津波から帰還した小型漁船「はやぶさ」などに関する展示、講演は好評だった。

● みやぎ県民大学「大学開放講座」

共通テーマ「復興の道標」9月29日～10月27日(5回)

従来は5～8月に12回行われていた。9月22日(木)の開講式は、台風15号の強烈な風雨のために中止となった。石巻専修大学退職教職員の組織で

ある石鳳桜会会長渡辺剛先生から市民への激励を込めた「震災の試練、されど絆の復活を目指して」と題する講演などがあった。

● サテライトキャンパス企画

共創研究センタープロジェクトとして、復興活動の関係者の状況報告と意見交換を目的とした“共生プラザ”を9～12月に5回開催した。専修大学大矢根淳教授が“地域防災マップ”、本学李東勲准教授が“地域再生”についてなど、市内のイトピア商店街で実施した。

● 石巻信用金庫とのISプロジェクト

震災後、復興にはクリーンエネルギー利用が叫ばれている。10月28日「太陽光発電システム導入に関する勉強会」を学内で開催した。「太陽光発電の原理や構成および電力問題における位置づけなど」と題して、本学若月昇教授、おひさまコーポレーション山口勝洋氏が講演。「本学設置太陽光発電システムの概要と災害時の役割」と題して、東京エレクトロンFE(株)の中村篤史氏、(株)グリッドの曾我部完氏が講演して約130人が聴講した。

〔震災と関わる外部団体からの要請への対応〕

●復興のための講演会(図2)

米国大使館主催で、米国パデュー大学ダニエル・アルドリッチ准教授講演会「災害復興における地域コミュニティの役割:アメリカの経験から」を7月19日に開催。同時通訳付きで、ハリケーンカトリナからのニューオリンズの復興を例に、social capital (社会関係資本)の理論について解説が行われた。コミュニティの在り方を“bonding” “bridge” “network”の機能に分ける考え方は斬新で印象に残った。

●情報ボランティア活動の支援

石巻市の要請で8月より被災地域の劣悪な通信環境の改善を目指す公認NPOであるBHNテレコム支援協議会と、中小企業の復興支援を目指すテレワークセンターの活動を積極的に支援してきた。

●東京エレクトロンから太陽光発電システムの寄贈(図3)

被災地域へのクリーンエネルギー発電のモデル事業として、5号館南側に「薄膜シリコン太陽光発電システム」が設置され、10月13日に寄贈された。研究・教育用ならびに、学内の非常用電源として活用する。

●その他(12月1日現在)

石巻市が10月より推進している復興協働プロジェクト協議会へのアドバイザーとしての参加や、学都仙台コンソーシアムの復興大学構想のワンストップ・サービスプラットフォームとしての活動など、今後の大きな展開が予想されるプロジェクトの窓口として機能している。



図1 青少年のための科学の祭典石巻大会のポスター

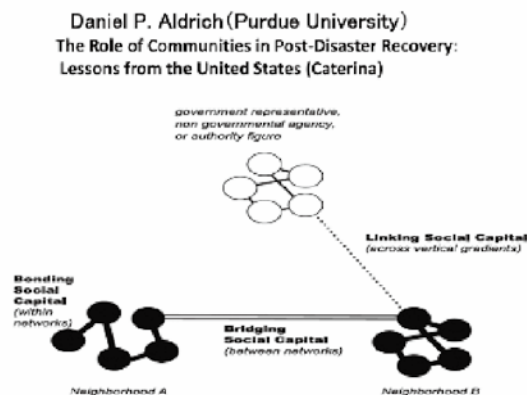


図2 米国大使館主催のパデュー大学ダニエル・アルドリッチ准教授講演会における社会資本関係の説明図

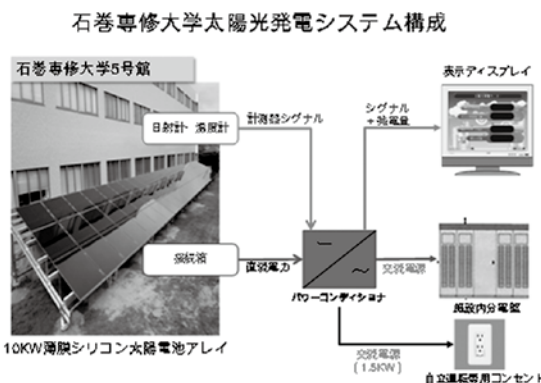


図3 東京エレクトロン(株)から寄贈された太陽光発電システム

1 その時、大学は

2 大学の被災状況

3 地震直後からの大学の対応

4 地域社会への貢献

5 各学部・委員会などの対応・動向

6 建物と地盤について

7 震災を振り返って

資料編